

## 借入状況等申告書

1-1. 借入状況(他の金融機関等からの借入状況の有無について、必ずどちらかに○印をしてください。)

住宅金融支援機構	有・無	銀行	有・無	その他公庫	有・無	労働金庫	有・無
信用金庫	有・無	信用組合	有・無	消費者金融	有・無	信販会社	有・無
地方公共団体による住宅融資等	有・無	互助会	有・無	個人	有・無	その他	有・無

※上記で「有」に○印をしたものについて、以下に記入してください。

共済組合からの貸付金・立替金借入状況記入欄						他の金融機関等からの借入状況記入欄						
貸付種類	既借入分					借入先	既・新規利用分					
	借入年月日	借入額(万円)	現在の残高(円)	毎月の償還額(円)	ボーナスの償還額(円)		借入年月日	借入額(万円)	現在の残高(円)	毎月の償還額(円)	ボーナスの償還額(円)	
						計				(B)	(F)	
						共済組合からの新規借入分						
						貸付種類	貸付申込額(万円)	毎月の償還額(円)	ボーナスの償還額(円)			
計				(A)	(E)	計				(C)	(G)	
毎月の償還額(A) + (B) + (C) =											円(D)	
ボーナスの償還額(E) + (F) + (G) =											円(H)	

1-2. 他の市町村(都市・指定都市)職員共済組合からの借入状況  $\Rightarrow$  【有・無】○印をしてください。

※平成24年4月以降に、他の市町村及び都市職員共済組合から貸付けを受けたことがある場合、又は平成26年12月以降に指定都市職員共済組合から貸付けを受けたことがある場合は、「有」になり下記に記入してください。

[借入期間:平成 年 月から平成 年 月まで] [借入組合: 職員共済組合]
ただし私は、市町村職員共済組合、都市職員共済組合又は指定都市職員共済組合から借り受けた貸付金について、平成24年4月1日以降(指定都市職員共済組合から借り受けた貸付金については平成26年12月1日以降)の借入期間中に、破産法の規定に基づく破産手続開始決定や民事再生法の規定に基づく小規模個人再生又は給与所得者等再生の手続開始決定を受けた事実はありません。
また、市町村職員共済組合、都市職員共済組合又は指定都市職員共済組合から借り受けた貸付金の退職時(市町村職員共済組合及び都市職員共済組合の組合員であった者については平成24年3月31日以前を除く。)の未償還元金について、当該組合の指定する償還期日(指定都市職員共済組合が指定する償還期日については、平成26年11月30日以降の償還期日)までに償還しなかった事実はありません。

## 2. 給料月額に対する償還額の割合

毎月の償還額(D)	給料月額(I) 部分休業中(I×(1-Y÷X))	貸付申込月の正規勤務時間(X)*	貸付申込月の休業予定時間(Y)*	割合% [D÷I×100]
円	円	時間	時間	%

\*貸付申込月の正規勤務時間(X)及び貸付申込月の休業予定時間(Y)は、部分休業中の場合に記入してください。

※給料月額(I)に対する毎月の償還額(D)の割合が、30%を超える場合は、貸付けができません。

※部分休業中の場合は、減額後の給料月額(I×(1-Y/X))に対する毎月の償還額(D)の割合が、30%を超える場合は、貸付けができません。

## 3. 年収額に対する年間償還額の割合

年間償還額 {D×12 + H×2} (J)	年収額 {I×12 + I×4} (K)	割合% [J÷K×100]
円	円	%

※年収額(K)に対する年間償還額(J)の割合が、30%を超える場合は、貸付けができません。

※部分休業中の場合は、減額後の年収額(K×(1-Y/X))に対する年間償還額(J)の割合が、30%を超える場合は、貸付けができません。

私の借入状況は上記事実と相違ないことを申告し、以下の事項について同意します。

- この申告について、所属所長が調査及び証明すること。
- 裏面の記入上の注意を確認し、これに従うこと。
- この申告と相違する場合は、共済組合の即時償還命令に従います。

平成 年 月 日

所 属 所

青森県市町村職員共済組合理事長 様

組合員証記号番号

申 込 人 氏 名

印

(裏面)

記入上の注意

- ① 申込人は、1. ～ 3. の状況についてすべて記入してください。
- ② 1-1. 「借入状況」中、他の金融機関等からの借入状況記入欄については、申込日現在において、他の金融機関等から借入れをしているすべてのもの及び今回の共済組合貸付と同一事由により、他の金融機関等から借入れを行うすべてのものについて記入してください。
- ③ 他の金融機関等から既に借り入れている場合又は新規借入をする場合は、申込日の属する月の弁済額が確認できる書類（融資決定通知書、償還表等）の写しを添付してください。  
また、以前に共済組合の貸付け、立替えを受けたときに申告した他の金融機関等からの借入れが完済した場合は、その完済がわかる書類（完済証明、登記簿謄本（乙区欄）等）の写しを添付してください。
- ④ 1-1. 「借入状況」中、共済組合からの借入状況記入欄の毎月の償還額については、償還表の償還額を記入してください。
- ⑤ 申込人が連帯債務を負っている借入金がある場合又は申込人が連帯債務者として新規の借入れを行う場合も、この「借入状況」に記入してください。  
この場合は、申込人が実際に支払う額にかかわらず、債権者に支払うべき毎月の返済額の1/2及びボーナス時の返済額の1/2の金額をそれぞれ「毎月の償還額」及び「ボーナスの償還額」として記入してください。  
(連帯債務者が3人以上いる場合も、債権者に支払うべき額の1/2を記入してください。)
- ⑥ 2. 「給料月額に対する毎月の償還額の割合」中、当月の正規勤務時間（X）及び当月の休業予定時間（Y）は、育児短時間勤務、育児部分休業、修学部分休業、高齢者部分休業その他病気休暇等により条例の規定に基づき給料の一部が減額されている場合に記入してください。
- ⑦ 2. 「給料月額に対する毎月の償還額の割合」について、給料月額（部分休業等により減額されている場合には減額後の給料月額）に対する毎月の償還額の割合が30%を超えている場合には、貸付けを行いません。
- ⑧ 3. 「年収額に対する年間償還額の割合」について、年収額に対する年間償還額の割合が30%を超えている場合には、貸付けを行いません。  
また、年間償還額は、毎月の償還額の1.2倍にボーナスの償還額の2倍を加えた額としてください。  
さらに、年収額は、給料月額（部分休業等により減額されている場合には減額後の給料月額）の1.2倍にボーナスの額（実支給額にかかわらず給料月額（部分休業等により減額されている場合には減額後の給料月額）の4倍）を加えた額として記入してください。
- ⑨ 給料の全部の支給が停止されているとき又は懲戒処分により給料の一部の支給が停止されているときは、貸付けを行いません。
- ⑩ 給与の差押を受けている間は、貸付けを行いません。
- ⑪ 必要に応じてその他確認資料の提出を求めることがあります。